

# 令和7年第4回（12月）定例会 一般質問会議録（速報版）

## 「ふるさと納税について」

○8番（中島章二） [登壇]

通告に基づき、市政に対する一般質問を、日田市における物価高騰対策について、ふるさと納税について、日田市手話言語条例についての3項目について行います。

次に、ふるさと納税について質問いたします。

ふるさと納税は、都会に人口が集中する中、自分のふるさとなど、ほかの自治体に寄附することで地方財源不足を補う一つの方法として、平成20年度に国が制度化したものです。寄附をされた方は、寄附金税額控除申請を行うことにより、寄附額から2,000円を除いた額が住民税、所得税から控除される制度です。

日田市では、平成20年10月、ふるさと日田への寄附金を受け入れるため、ふるさと納税「水郷ひた応援基金」を設置しています。これは、ふるさと日田市にいただいた寄附金を活用し、「水郷ひた」を守り、元気づける施策を推進し、地域の活性化や美しい豊かな自然を保全するとともに、高齢者が心和むまちに育てていこうとするものです。

そこで質問しますが、先ほどの石橋議員の質問と重なりました部分につきましては、簡潔に答弁をお願いいたします。

まず、ふるさと納税「水郷ひた応援基金」の寄附金額の状況を、中間事業者導入前との変化が分かるような前年度比較を伺います。

次に、昨年10月から中間事業者を導入していますが、約1年間を経過した現時点での中間事業者導入の効果について伺います。

○議長（三苦 誠） 農林商工部長。

○農林商工部長（中山敏章） [登壇]

次に、ふるさと納税についてお答えいたします。

まず、ふるさと納税の寄附件数及び寄附金額の推移についてでございます。令和6年度は、10月末時点で、寄附件数8,388件、寄附金額1億9,541万3,000円でございましたが、令和7年度は、10月末時点で、寄附件数3万4,792件、寄附金額8億7,564万8,200円となっており、寄附件数は約4.1倍、寄附金額は約4.5倍の増となっております。

特に今年度につきましては、制度改正に伴う9月の駆け込み需要という大きな要因がありましたが、年間を通して寄附件数、寄附額ともに大幅に伸びているところでございます。

次に、中間事業者導入の効果と取組についてでございます。

17番議員に御答弁させていただきましたとおり、本市では、令和6年10月から中間事業者として、株式会社スチームシップに委託を開始し、各種ポータルサイトの返礼品画像や商品説明文のブラッシュアップを行うとともに、検索した際にヒットしやすくなるキーワードの設定やネット広告の活用により、寄附者の目につき、選ばれやすくなるサイトへの見直しを行ってきたところでございます。

また、中間事業者と連携した事業者訪問による新規返礼品の開拓や、既存返礼品のブラッシュアップを図るとともに、各種ポータルサイトの商品レビューに投稿された不満や要望に対する迅速な対応を徹底することで、リピーターの獲得につながり、寄附額が増加したというふうに考えております。

私からは以上でございます。

○議長（三苦 誠） 8番 中島議員。

○8番（中島章二）

続きまして、ふるさと納税のほうに再質問を移させていただきたいと思います。

登壇でも申し上げましたが、先ほどの石橋議員の御質問と重なっているところがございます。まず、通告していましたので、ちょっとこういったことを聞きたかったということで申し上げさせていただきたいと思いますが、日田市のふるさと納税取扱事業業務仕様書によりますと、返礼品の開拓、拡充に関する業務があります。中間事業者導入によるこの業務の状況について、また、今年度倍増しているふるさと納税「水郷ひた応援基金」寄附額ですが、さらなる増加への取組について考えがあれば伺いたいという思いで通告をさせていただいておりましたが、先ほどの石橋議員の御答弁でしっかりと伺わせていただきましたので、こちらについては重複になりますので、私のほうからは今回は質問させていただかないような形で行いたいと思います。

また、ふるさと納税につきましてですが、こちらは「若い世代が残れる・戻れる・住みみたいと思うまち」を目指して、企業の皆様が日田市の地方創生プロジェクトを応援してもらう企業版ふるさと納税というものもございます。日田市でも行っていますが、この企業版ふるさと納税の寄附状況についてお伺いいたします。

○議長（三苦 誠） 総務企画部長。

○総務企画部長（宮崎和昭） 企業版ふるさと納税の制度につきましては、第3期日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づいて作成した地域再生計画にひもづけられている事業がその寄附の対象となっておりまして、日田市におきましては、仕事や子育て支援、魅力発信の取組などに対しまして、寄附金を幅広く受け入れられる制度となっております。

その実績につきましては、令和4年度に初めて企業版ふるさと納税を受け付けたという状況でございまして、それ以降、令和4年度は1社、寄附金の総額は1,000万円、令和5年度は4社、寄附金の総額は150万円、令和6年度は6社、寄附金の総額は180万円、令和7年度は11月末時点となりますが、3社で、その総額は120万円となっております。金額が増減することにつきましては、1件1件の寄附額に応じるものとなっておりますが、確実にその件数については伸びを示しているところでございます。

○議長（三苦 誠） 8番 中島議員。

○8番（中島章二） この企業版のふるさと納税ですが、水郷ひた応援基金と同じように、日田市にとっては貴重な寄附として頂ける財源だと思っております。こちらについても、しっかりとした事業展開が今後必要ではないかと考えているところでございます。

平成28年度に創設された企業版ふるさと納税ですが、令和2年度に適用期限の延長、税の軽減効果の拡充等を実施され、本税制を活用した地方公共団体は、令和5年度までの累計で1,536団体、令和5年度寄附実績は470億円となり、多くの団体において活用されているものです。

また、さらに令和7年度以降の延長を求める声が多く寄せられたこともあり、さらなる制度改善策を講じることを前提に、令和9年度まで税額控除の特例措置が延長されています。この企業版ふるさと納税の日田市での取組についてお伺いいたします。

○議長（三苦 誠） 総務企画部長。

○総務企画部長（宮崎和昭） これまでのふるさと納税に関する取組でございますが、寄附金の増額に向けた取組として、ホームページなどによる周知や関東や関西の日田人会などの機会を捉えまして、市長のトップセールスなどを行うことにより、その拡大を図ってきたところでございます。

本年からにつきましては、大分銀行にその業務を委託しながら、民間企業に対する制度の説明や、寄附先としての日田市のPR、寄附を希望する企業と日田市のマッチング、寄附行為に関する手続の支援なども実施しているところでございます。

今後もこれまでの取組に踏まえて、マッチング支援業務の委託先を増やすなどの取組を進め、寄附金の増額を図ってまいりたいと考えているところでございます。

○議長（三苦 誠） 8番 中島議員。

○8番（中島章二） この企業版ふるさと納税ですが、他市の活用事例等を見ますと、いろいろな形でPRを行っているというものが見受けられます。日田市において、私のほうの感覚ですけど、企業版ふるさと納税のPRというのが、あまり見えてこ

なかったのかなという感じがしております。

今、御答弁のほうで、市長のトップセールス等を行ってきていただいている、また大分銀行さんと一緒に行っているということでしたが、これをもっと広げていく必要性はある。また、これは活用できるものではないかと感じているところでございます。

今、部長の方が取組としてお答えいただいたところですけど、もう一つ何か突っ込んだ事業展開が考えられないものかと考えております。他自治体にでも特化して、まちづくり等にも活用していくために寄附金を募集しているというようなものもありますし、日田の場合だと、大きく仕事の選択肢を増やす取組、子育てに関する環境や支援の充実、魅力を発信し、日田への人の流れをつくるという、日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の中で沿って展開してきているのですが、その中でも特化して、これについての企業版ふるさと納税を募集していくというような考え方があってもいいのではないかと思うんですけど、私の今の考えについて、部長のほうでお考えがあればお伺いさせてください。

○議長（三苦 誠） 総務企画部長。

○総務企画部長（宮崎和昭） 御指摘ありがとうございます。現時点におきましては、特定の事業への寄附という行為に対しまして積極的なPR活動は行えていないと認識しております。

特に、特定の事業に対して寄附を行いたい企業等のお話がありましたら、具体的に我々のどんな事業に対して寄附を行うことができるのでしょうかなどの働きかけあたりを今後進めていきたいというふうには考えております。

○議長（三苦 誠） 8番 中島議員。

○8番（中島章二） 私のほう、今、日田は子育てという部分、子育てしやすいまちづくりというところに、私自身も重点を置いていますけど、そういった部分で、今、市長が行っている事業の中で、考えの中で、市長の考えを含んだ企業版ふるさと納税というのをアピールしていくということは、一つの手ではないかと思っているところでございます。

そこで、市長にお伺いさせてください。

人口減少等により税収が減少してきている日田市でございますが、今後日田市の財政状況が厳しくなることが予測されます。また、ふるさと日田を離れて暮らしている皆さんと一緒に、これからの中田を考え、つくるために、ふるさと納税「水郷ひた応援基金」と併せて企業版ふるさと納税を効果的に活用し、ふるさと納税寄附額の増加を図ることが必要ではないかと考えているところでございます。

先ほど申し上げたように、市長の事業展開の中で、こういった寄附額、寄附条件

というのが、金額に限らず、ふるさと日田を思う皆様方の気持ちを酌みながら、一緒に日田市づくりというふうにつながっていくのではないかと思いますので、市長のほうでお考えがあればお伺いさせてください。

○議長（三苦 誠） 市長。

○市長（椋野美智子） ありがとうございます。今、総務企画部長から申し上げたとおり、率直に申し上げまして、一般のふるさと納税に比べると、企業版ふるさと納税につきましては、これまでもう一つ工夫が足りなかったのではないかという感じはいたします。

今、具体的にこういうふうにしていくということを申し上げられるだけ検討は進んでおりませんけれども、御指針を踏まえて何かできないかと。もっと、おっしゃるように、日田出身の方々が、あるいはそうでない方々も、こういうことだったら寄附をしようと思っていただけるようなものを少し考えてみたいと思います。

○議長（三苦 誠） 8番 中島議員。

○8番（中島章二） ふるさと納税については、待っているだけではなかなか効果が上がらないといいましょうか、寄附額が伸びていないか、寄附者が増えていかないということはあるかと思います。もちろん寄附額に限らず、件数が伸びることがとても大切ではないかというのも、私、同時に考えております。こちらのほう、日田を離れている方と一緒に日田市づくりをしていくという考え方の下、有効な活用ができるのではないかと思いますので、今後、検討等をお願いしたいと思っているところでございます。